

Ⅱ．事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	福祉対策措置	東海村公共施設維持運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県東海村		
交付金事業実施場所		東海村大字船場地内ほか		
交付金事業の概要		東海村内の教育文化施設，社会福祉施設，医療施設，環境衛生施設，産業振興施設及びスポーツ等施設に係る維持運営費（人件費及び光熱水費） ＜人件費＞ ●行政職 9 4 名，技能労務職 1 5 名，医療職 1 4 名，非常勤特別職 3 3 名，村費教職員 4 名 ●充当期間：1 2 ヶ月分 ＜光熱水費＞ ●電気料 1 1 ヶ月分 ●水道・下水道料 1 0 ヶ月分		
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		本村では，「1 0 年後も持続可能なまちづくり」を念頭に第 5 次総合計画を策定し，本計画を道標としてまちづくりを進めている。 教育分野においては，幼稚園・小学校・中学校における学校教育環境の充実を図るとともに，図書館，体育館，文化センター等において実施される社会教育活動の支援を行っている。 福祉分野においては，児童福祉，保健予防，地域医療，高齢者福祉，障がい者福祉，地域福祉等，さまざまな分野におけるサービスの充実を図るため，保育所・幼保連携施設，保健センター，総合支援センターを中心とした，多種のサービスを提供している。 環境分野においては，廃棄物処理施設の適切な管理・運営及び資源循環による低炭素社会の実現を目指した廃棄物処理を行っている。 地域自治活動分野においては，コミュニティセンターを中心とした自治会活動の支援を行っている。 産業・情報発信分野においては，村の玄関口となる JR 東海駅前に産業・情報プラザを設置し，地域交流や創業・経営支援，情報発信等の場としての役割を担っている。 このような現状を踏まえ，本村としては財政負担を軽減しつつ，子どもから高齢者まで十分な行政サービスを提供できるよう，教育，福祉，環境，地域自治活動，産業・情報発信に係る施設の安定的な維持管理及び運営を必要とするものである。 目標：教育，福祉，環境，地域自治活動，産業分野に係る施設の安定的な維持管理及び運営		
事業開始年度		令和元年度	事業終了（予定）年度	令和元年度
事業期間の設定理由				

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和2年度	
	社会教育施設利用者数 448,568人	社会教育施設利用者数	成果実績	人	411,363人	
			目標値	人	448,568人	
			達成度	%	91.7%	
	学習状況に係るアンケート 満足度80%	学習状況に係るアンケート 満足度	成果実績	%	92.7%	
			目標値	%	80%	
			達成度	%	11587.5%	
	保育所・幼保連携施設 在籍児童数296人	保育所・幼保連携施設 在籍児童数	成果実績	人	274人	
			目標値	人	296人	
			達成度	%	92.6%	
	総合支援センター利用者数 27,025人	総合支援センター利用者数	成果実績	人	24,156人	
			目標値	人	27,025人	
			達成度	%	89.4%	
	保健センターにおける 検診受診者延べ数23,142人	保健センターにおける 検診受診者延べ数	成果実績	人	22,017人	
			目標値	人	23,142人	
			達成度	%	95.1%	
	ごみ資源率21.61%	ごみ資源率	成果実績	%	20.72%	
			目標値	%	21.61%	
			達成度	%	95.9%	
	コミュニティセンター利用者数 144,979人	コミュニティセンター 利用者数	成果実績	人	129,387人	
			目標値	人	144,979人	
			達成度	%	89.2%	
	産業情報プラザ利用者数 69,356人	産業情報プラザ利用者数	成果実績	人	76,627人	
			目標値	人	69,356人	
			達成度	%	110.5%	
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	令和元年度は、施設改修工事や新型コロナウイルス感染拡大防止を原因として、前年度に比べ利用者の減少がみられるが、各施設において概ね一定の利用を確保しており、各種環境の向上に寄与することができた。今後も、各施設の利用者の快適な利用環境の向上を図っていく。					

	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度
	雇用人数	活動実績	人	156人	163人	160人
		活動見込	人	156人	163人	160人
		達成度	%	100. 0%	100. 0%	100. 0%
	電気料・水道料充当月数	活動実績	月	11ヶ月	11ヶ月	11ヶ月
		活動見込	月	11ヶ月	11ヶ月	11ヶ月
		達成度	%	100. 0%	100. 0%	100. 0%
	下水道料充当月数	活動実績	月	10ヶ月	10ヶ月	10ヶ月
		活動見込	月	10ヶ月	10ヶ月	10ヶ月
		達成度	%	100. 0%	100. 0%	100. 0%
交付金事業の総事業費等	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度		令和元年度	備 考	
総事業費	782, 803, 308	806, 419, 447		805, 170, 078		
交付金充当額	703, 398, 000	743, 004, 000		743, 004, 000		
うち文部科学省分	703, 398, 000	743, 004, 000		743, 004, 000		
うち経済産業省分	0	0		0		
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
人件費		雇用		—		692, 900, 159
電気料		随意契約		(株)F-Power 東京電力エナジーパートナー(株)		83, 520, 771
水道料・下水道料		—		東海村		28, 749, 148
交付金事業の担当課室		企画総務部 人事課, 村民生活部 地域づくり推進課, 環境政策課, 福祉部 障がい福祉課, 子育て支援課, 産業部 産業政策課, 教育委員会 学校教育課, 生涯学習課, 国体・スポーツ推進課, 指導室				
交付金事業の評価課室		企画総務部企画経営課				